

行政手続法 (抄)

—— 平五・一一・一二
—— 法律 八 八 ——
最終改正 平二九法律四

第一章 総則

(目的等)

第一条 この法律は、処分、行政指導及び届出に關する手続並びに命令等を定める手続に關し、共通する事項を定めることによつて、行政運営における公正の確保と透明性（行政上の意思決定に對して、その内容及び過程が国民にとつて明らかであることをいう。第四六条において同じ。）の向上を図り、もつて国民の権利利益の保護に資することを目的とする。

2 処分、行政指導及び届出に關する手続並びに命令等を定める手続に關しこの法律に規定する事項に對して、他の法律に特別の定めがある場合は、その定めるところによる。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 法令 法律、法律に基づく命令（告示を含む。）、条例及び地方公共団体の執行機関の規則（規程を含む。以下「規則」という。）をいう。

二 処分 行政庁の処分その他公権力の行使に當たる行為をいう。

三 申請 法令に基づき、行政庁の許可、認可、免許その他の自己に對し何らかの利益を付与する処分（以下「許認可等」という。）を求め、求める行為であつて、当該行為に對して行政庁が諾否の応答をすべきこととされているもの

のをいう。

四 不利益処分 行政庁が、法令に基づき、特定の者を名あて人として、直接に、これに義務を課し、又はその権利を制限する処分をいう。ただし、次のいずれかに該当するものを除く。

イ 事実上の行為及び事実上の行為をするに當たりその範圍、時期等を明らかにするために法令上必要とされている手続としての処分

ロ 申請により求められた許認可等を拒否する処分その他申請に基づき当該申請をした者を名あて人としてされる処分

ハ 名あて人となるべき者の同意の下にすることとされている処分

ニ 許認可等の効力を失わせる処分であつて、当該許認可等の基礎となつた事実が消滅した旨の届出があつたことを理由としてされるもの

五 行政機関 次に掲げる機関をいう。

イ 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関、若しくは内閣の所轄の下に置かれる機関、宮内庁、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四九条第一項若しくは第二項に規定する機関、国家行政組織法（昭和二十三年法律第二十号）第三章第二項に規定する機関、会計検査院若しくはこれらに置かれる機関又はこれらの機関の職員であつて法律上独立に権限を行使することを認められた職員

ロ 地方公共団体の機関（議會を除く。）

六 行政指導 行政機関がその任務又は所掌事務の範圍内において一定の行政目的を実現するため特定の者に一定の作為又は不作為を求める指導、勧告、助言その他の行為であつて処分に該当しないものをいう。

七 届出 行政庁に對し一定の事項の通知をする行為（申請に該当するものを除く。）であつて、法令により直接に当該通知が義務付けられていないもの（自己の期待する一定の法律上の効果を発生させるためには当該通知をすべきこととされているものを含む。）をいう。

八 命令等 内閣又は行政機関が定める次に掲げるものをいう。

イ 法律に基づく命令（処分要件を定める告示を含む。次条第二項において単に「命令」という。）又は規則

ロ 審査基準（申請により求められた許認可等をどうかをその法令の定めに従つて判断するために必要とされる基準をいう。以下同じ。）

ハ 処分基準（不利益処分をするかどうか又はどのような不利益処分とするかについてその法令の定めに従つて判断するために必要とされる基準をいう。以下同じ。）

ニ 行政指導指針（同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に對し行政指導をしようとするときにこれらの行政指導に共通してその内容となるべき事項をいう。以下同じ。）

九 申請 法令に基づき、行政庁の許可、認可、免許その他の自己に對し何らかの利益を付与する処分（以下「許認可等」という。）を求め、求める行為であつて、当該行為に對して行政庁が諾否の応答をすべきこととされているものをいう。